



令和6年能登半島地震における デジタル支援から見えたこと

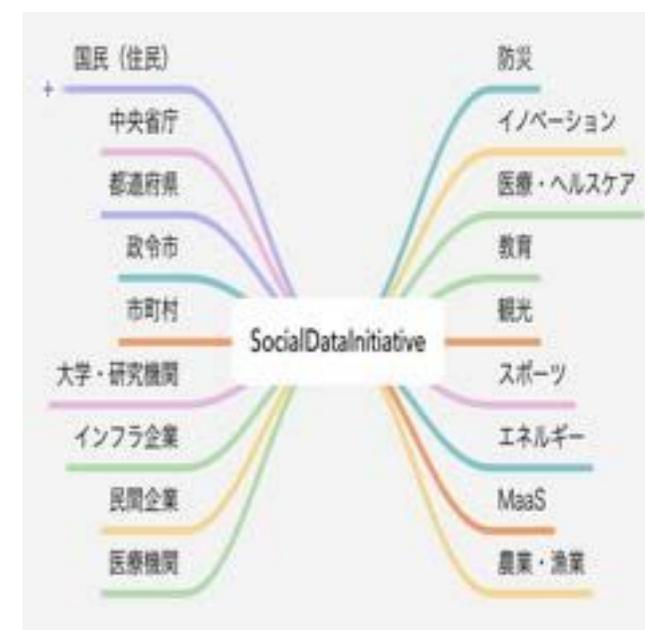
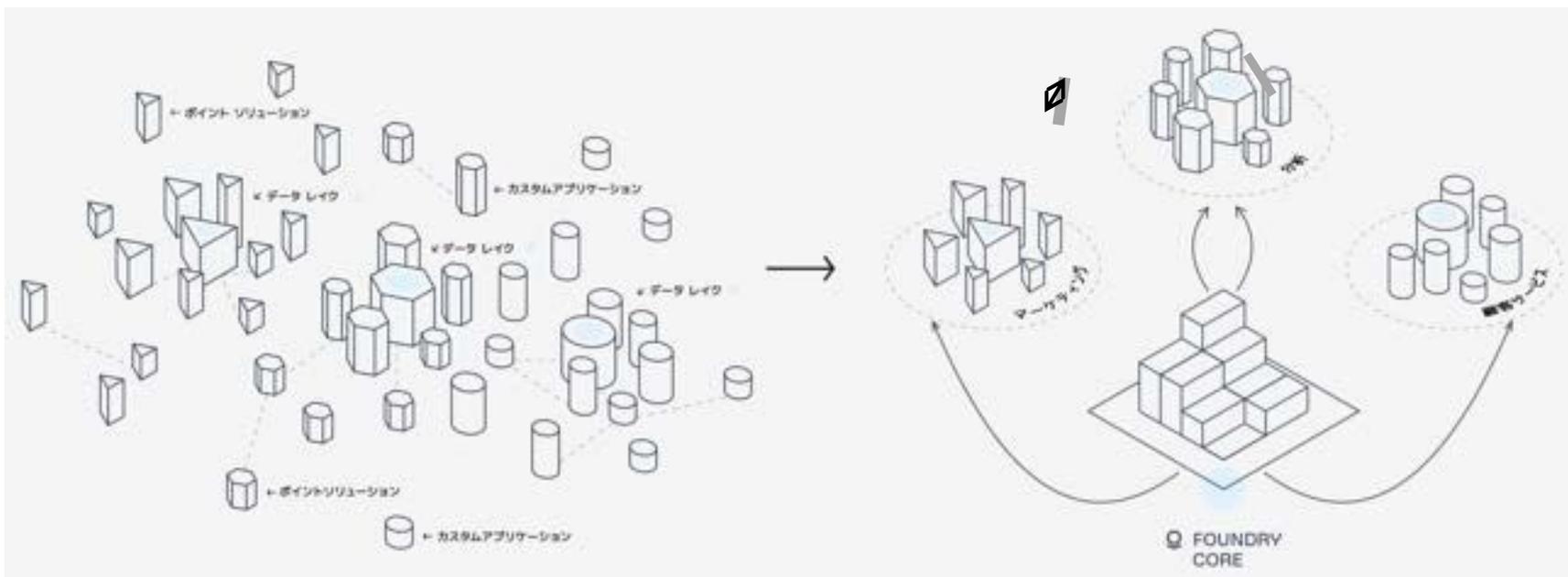
Project "Social Data Initiative"

神奈川県 情報統括責任者 兼 データ統括責任者 江口清貴

考え方の基本（自治体DXの問題解決）

自治体DXの一丁目一番地は、データの利活用

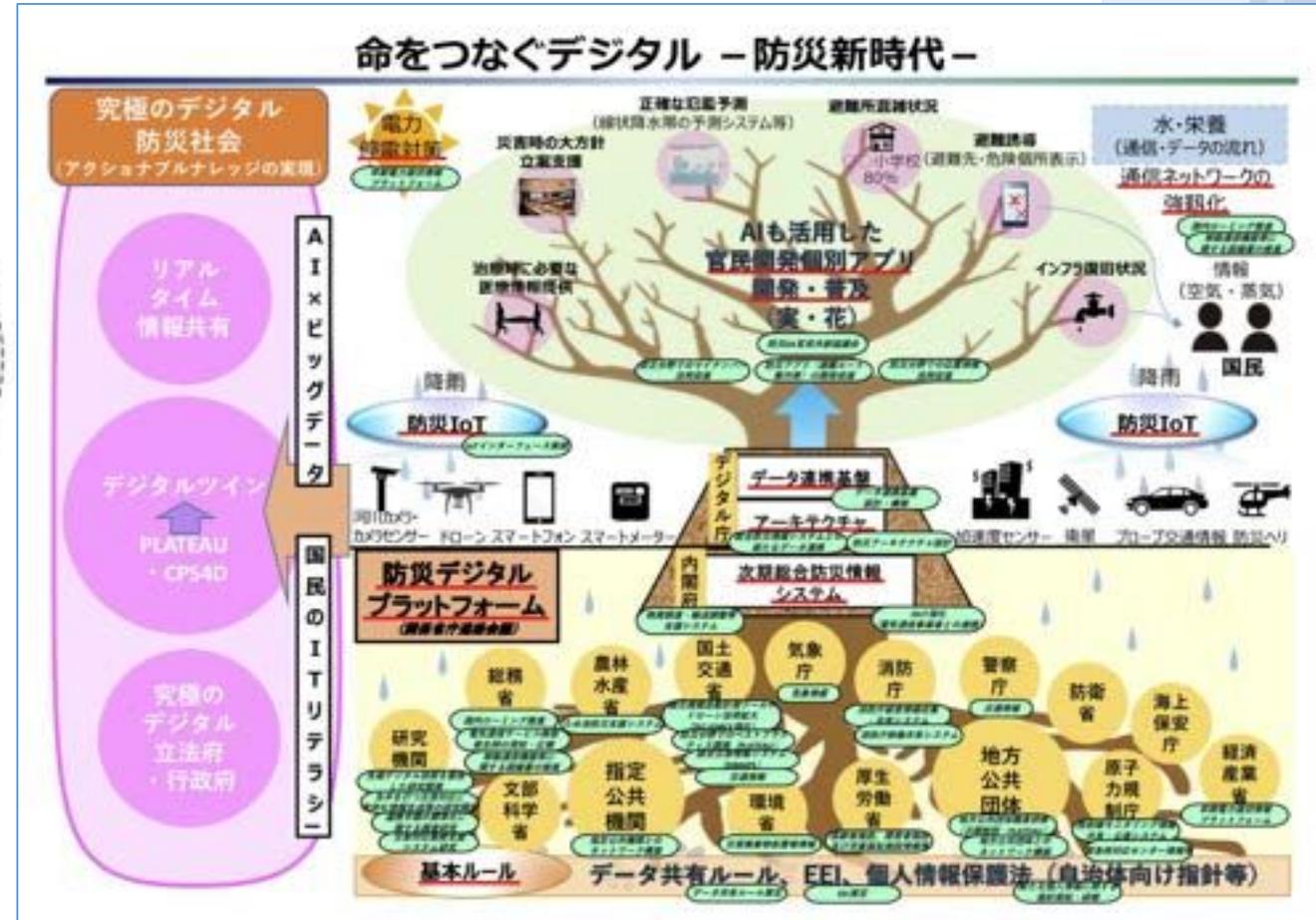
- ・ 仮にシステムアプリケーションが各所バラバラに構築されたとしても、生み出されるデータは共通利用すべき
- ・ バラバラに存在するデータレイクからデータを集約取得し、各所で共同利用出来るスキーム構築が良いと考える
- ・ データを各社事業領域で囲い込む戦略から、データを共同で利用し国家全体で底上げして諸外国に対抗する



防災DXに関する国の動向



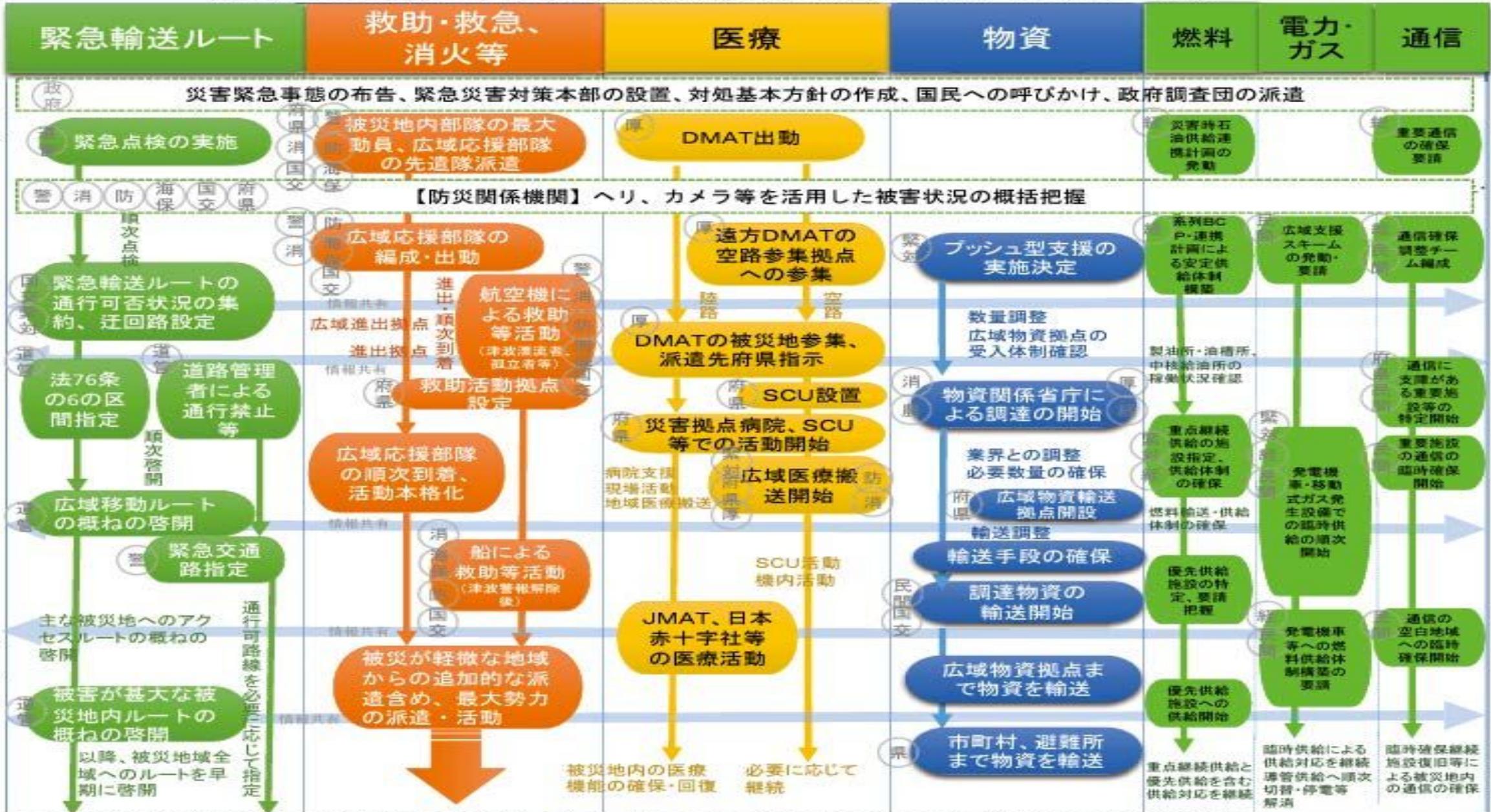
デジタル田園都市国家構想基本方針(2022.6.7閣議決定)



自由民主党「防災DXの推進に関する提言」(2023.4.7)

南海トラフ地震における各活動の想定されるタイムライン(イメージ)

想定時間
(※発災時間
により変化する
ことに留意)



上記タイムラインは、防災関係機関による活動の事例として作成したものであり、実際の被災状況により相違があることに留意が必要。

南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画より抜粋

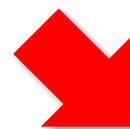
災害対応の現場では、**極限状態**の中で、被害、復旧、要請等、
様々な**状況**を**迅速**に把握し、**的確**に意思決定・行動することが求められる



そのために「**情報**」が不可欠

災害時情報共有の必要性（理想像）

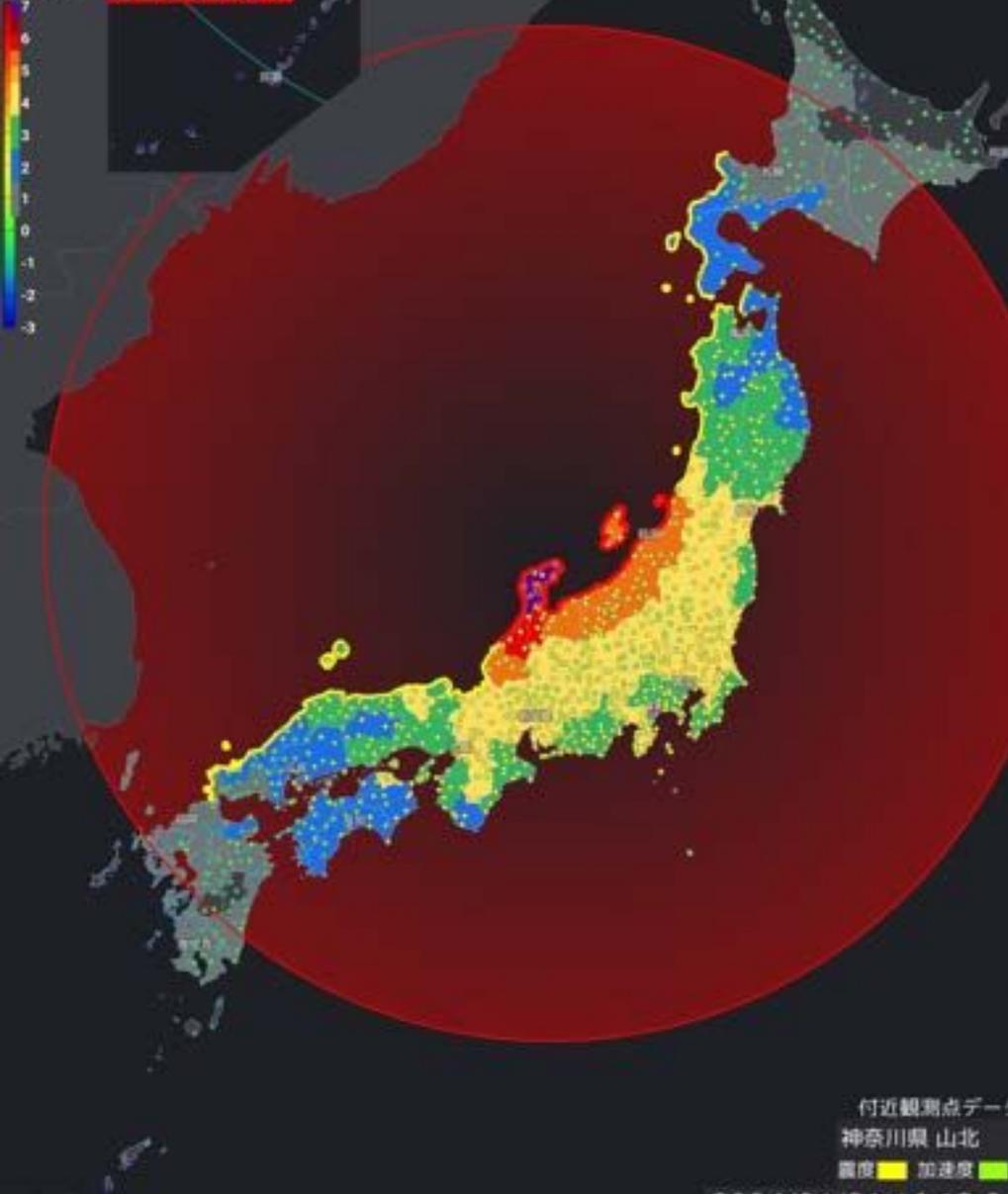
- 災害時、個人・組織は同時並行で異なる活動をする
- そのそれぞれが固有の情報を保有している
= **状況認識が異なる**



- 個人・組織同士が 情報共有によって状況認識を統一する ことが、社会全体としての的確な災害対応を実行するための鍵
 - 情報を「共に」「有する」
 - 「知らない」を無くす



予想最大震度 **7** 能登半島沖
 2024/01/01 16:10:08 発生
M7.4 深さ: 10km
 津波警報発表中



付近観測点データ
 神奈川県 山北
 震度 ■ 加速度 ■
 2024/01/01 16:13:21

予想最大震度 **6+** 石川県能登地方
 2024/01/01 16:17:01 検知
3 PLUM法による仮定震源要素
 津波警報発表中



付近観測点データ
 神奈川県 山北
 震度 ■ 加速度 ■
 2024/01/01 16:17:35

- 6+** 石川県能登地方 2024/01/01 16:04
- 5+** 石川県能登地方 2024/01/01 08:15
- 1** 奄美大島北東沖 2023/12/31 23:37
- 2** 岩手県沖 2023/12/31 07:39
- 1** 日高地方西部 2023/12/30 15:07
- 1** トカラ列島近海 2023/12/30 11:21
- 1** 秋田県沿岸北部 2023/12/30 08:45
- 1** 沖縄本島近海 2023/12/29 22:34
- 1** 徳島県南部 2023/12/29 00:47
- 1** 富山湾 2023/12/29 00:13
- 2** 奄美大島近海 2023/12/28 23:49
- 2** 青森県東方沖 2023/12/28 22:14
- 3** 択捉島南東沖 2023/12/28 18:15
- 1** 岐阜県美濃中西部 2023/12/28 18:03
- 1** 岩手県沖 2023/12/28 17:54
- 1** 茨城県沖 2023/12/28 16:10
- 1** 沖縄本島近海 2023/12/28 03:45
- 1** トカラ列島近海 2023/12/28 01:07
- 1** 石川県能登地方 2023/12/27 22:47
- 2** 福島県沖 2023/12/27 16:08
- 1** トカラ列島近海 2023/12/27 14:40
- 1** 薩摩半島西方沖 2023/12/27 14:07
- 1** トカラ列島近海 2023/12/27 13:07
- 3** 浦河沖 2023/12/27 07:54
- 1** 薩摩半島西方沖 2023/12/27 05:17
- 1** トカラ列島近海 2023/12/27 02:07

- 7** 石川県能登地方 2024/01/01 16:10
- 5+** 石川県能登地方 2024/01/01 16:06
- 1** 青森県東方沖 2024/01/01 08:15
- 1** 奄美大島北東沖 2023/12/31 23:37
- 2** 岩手県沖 2023/12/31 07:39
- 1** 日高地方西部 2023/12/30 15:07
- 1** トカラ列島近海 2023/12/30 11:21
- 1** 秋田県沿岸北部 2023/12/30 08:45
- 1** 沖縄本島近海 2023/12/29 22:34
- 1** 徳島県南部 2023/12/29 00:47
- 1** 富山湾 2023/12/29 00:13
- 2** 奄美大島近海 2023/12/28 23:49
- 2** 青森県東方沖 2023/12/28 22:14
- 3** 択捉島南東沖 2023/12/28 18:15
- 1** 岐阜県美濃中西部 2023/12/28 18:03
- 1** 岩手県沖 2023/12/28 17:54
- 1** 茨城県沖 2023/12/28 16:10
- 1** 沖縄本島近海 2023/12/28 03:45
- 1** トカラ列島近海 2023/12/28 01:07
- 1** 石川県能登地方 2023/12/27 22:47
- 2** 福島県沖 2023/12/27 16:08
- 1** トカラ列島近海 2023/12/27 14:40
- 1** 薩摩半島西方沖 2023/12/27 14:07
- 1** トカラ列島近海 2023/12/27 13:07
- 3** 浦河沖 2023/12/27 07:54
- 1** 薩摩半島西方沖 2023/12/27 05:17
- 1** トカラ列島近海 2023/12/27 02:07

不明 不明

様々な被害が発生

写真は日経新聞・時事通信Webサイトより引用



様々な被害が発生

写真は日経新聞・時事通信Webサイトより引用



発災後の活動経緯（1）

- 1/1 BDX内規に基づき、20時に**災害時情報共有会議**を開催。以降、ほぼ毎日開催
- 1/2 被災状況、県外自治体による支援状況、幹事団体所属各社の対応状況等を共有
- 1/3 現地課題と会員のサービス等をマッチングさせるため、**緊急アンケート**を実施（～1/9）
- 1/4 避難所・避難者の状況把握が困難な状況を確認、避難所管理リソースの不足等の課題を確認
- 1/5 KDDIと石川県の協力を得て、被災地で活動する組織・団体に**スターリンク**を10台投入
- 1/6 **スターリンク**に対するさらなる要望を受け10台を追加投入
- 1/7 **現地入り。石川県関係部局等との意見交換**。避難所情報管理の課題を具体的に確認
- 1/8 石川県庁内（5階）に「**BDX拠点**」を設置。当協議会として避難所情報管理支援を行う方針を決定
- 1/9 **STEP1: 避難所データ集約整理・統合的管理支援を開始**
- 1/10 STEP1: 避難所データの集約整理・統合的管理に向けた環境整備支援作業を実施
- 1/11 当協議会Webサイトに震災特設ページを追加。上記支援作業を継続実施
- 1/12 **STEP1: 避難所データ集約・可視化アプリケーションの構築を概ね完了**
- 1/13 STEP2及び3、中長期的観点で支援すべき課題・ニーズについて石川県と意見交換
- 1/14 STEP1支援に一定の区切りがついたため、STEP2支援に向けた本格的検討・調整を開始
- 1/15 STEP2: 避難者情報管理に向け、県や市町に導入されているサービスの比較・検討を開始
- 1/16 **STEP2及び3の諸課題、必要となるシステムの仕様等について石川県と意見交換**
- 1/17 STEP2の支援内容について石川県等と協議・調整、当協議会としての対応方針を協議
- 1/19 石川県のLINE公式アカウントから避難所外避難者のアンケートを開始
- 1/23 STEP2の協議会活動に参画可能な会員を募集

発災後の活動経緯（2）

- 1/24 **STEP2: 避難者情報管理に必要なデータベース・ダッシュボード開発を開始**
- 1/30 STEP2: 被災者訪問アセスメントのオンライン化の仕様について具体的な検討を開始
- 1/31 STEP2: 三プロジェクト（被災者DB構築、SuicaPJ、アセス訪問）の実施体制を確立
- 2/1 STEP2: 被災高齢者等把握事業の開始（紙ベース）
- 2/6 STEP2: SuicaPJの実施について志賀町長に説明
- 2/7 **STEP2: 志賀町の一部避難所でSuica配布を開始**（以降、2/8,11,15,16にも配布）
- 2/7 STEP2: 被災者訪問アセスメントのオンライン化仕様、スケジュールを策定
- 2/9 **STEP3: 被災者支援情報配信の支援について会員による企画提案プレゼンを実施**
- 2/10 STEP2: Suica配布作業に協力可能な会員を募集（⇒計10名が応募・参画）
- 2/13 **STEP2: オンラインフォーム（会員が構築）を活用した被災者訪問アセスメントを輪島市から開始**
- 2/16 STEP2: **志賀町の指定避難所へのSuica配布を完了**
- 2/20 STEP2: 仮設住宅見守り事業におけるオンラインフォーム活用の検討を開始
- 2/21 STEP1: 避難所データ集約・可視化アプリのダッシュボード機能を改善（継続的に改善中）
- 2/21 **STEP2: 被災者データベース・ダッシュボード機能の構築を概ね完了**（継続的に改善中）
- 2/22 STEP2: 能登町の入浴施設でSuica配布を開始
- 3/1 STEP2: 七尾市の入浴施設でSuica配布を開始
- 3/4 今後の活動・提言に活かすための振り返り・関係者インタビューを開始
- 3/5 **STEP3: 被災者支援情報配信の支援業務内容について県と打合せ・調整**



損保ジャパン

パランティア

SAP

三菱総研

東京海上

NTTデータ

NEC

防災科研

ウエザー
ニュース

デジタル庁

IOデータ

PwC

デロイト

スペクティ

石川県庁

石川県庁

LINEヤフー

石川県庁

北國銀行

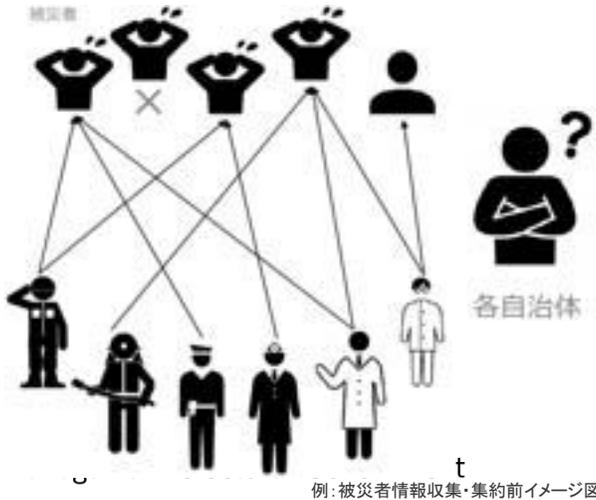
石川県庁

意見聴取と課題特定

- 県・市町から活動している支援団体等についてヒアリング
- 支援団体が収集しているデータを確認し、課題を特定
- STEP1避難所情報、STEP2被災者情報、STEP3生活再建支援の方針策定

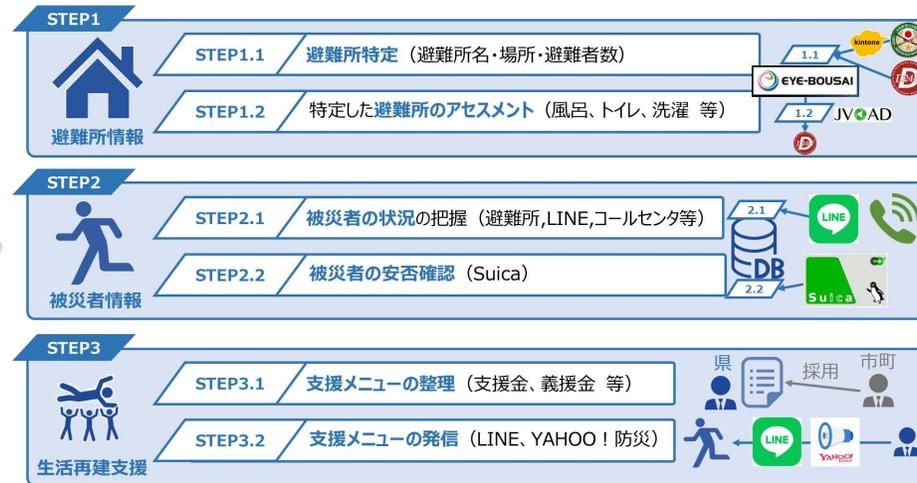
(1) 課題

誰が何の情報を収集しているか連携されないため、わからない。
本質となる支援の為の課題特定が困難な状況。



(2) 取組

被災者支援のための3STEPの策定



県庁、BDXで協議し必要要件・優先順位を定義

(3) 成果

本質課題を特定し、被災者支援の為の情報連携ができるシステムを構築。



データを活用し災害関連死を予防するには

目的 過去の災害から今後の関連死増加が予測される中で、リスクの高い被災者を把握し予防策を講じる必要がある

あるべき姿

①どんな人が

- ・要支援者
- ・高齢者
- ・後期高齢者
- ・独居者

②今どこにいて

- ・避難所(1次・1.5次)
- ・2次避難所
- ・自宅/知人宅
- ・車中泊等

③どのような状況の時に

- 閾値設定(アラート設定)
- ・既往歴
- ・Suicaノータッチ
- ・その他自由設定

誰によって

- ・コールセンター
- ・対口職員
- ・保健師
- ・その他専門家等

どのような支援が必要か

- ・様子見
- ・電話等による一次連絡
- ・訪問確認

データ活用に向けた課題

① 被災した住民の情報
(氏名、住所、生年月日等)

② 避難所の避難者名簿
(避難所名、基本4情報、要配慮事項等)

③ 要配慮者など支援が必要な被災者の情報
(要支援者名簿、個別訪問記録など)

④ 1.5、2次避難所の避難者名簿
(避難所名、基本4情報、要配慮事項等)

⑤ 避難所以外の被災者名簿
(避難所名、基本4情報、要配慮事項等)

⑥ 義援金の給付に関する名簿 等
(避難所名、基本4情報、要配慮事項等)

- ・特定人物の情報が異なるシステムやExcel等に散在しているため、それぞれを参照する必要がある
- ・同じデータ項目（例：避難場所や要支援内容）について表現方法がバラバラであるため、一元的な確認が困難
- ・情報の鮮度が異なるため、複数の情報から何が正しいか判断するのが難しい



データを活用し災害関連死を予防するには

関係者・機関の課題

<6市町>

被災地は職員も被災し、
避難者情報の把握が困難
情報が古い、紙しかない
避難所に分散(一元化できない)

あたり/なかったり
データ化できていない

<支援する関係機関>

主体毎に情報収集

情報収集が大変、形式や項目
が異なり、情報共有も困難

主体毎に情報収集
データ形式、項目がバラバラ

<石川県>

2次避難所、LINE等で
把握した被災者の情報のみ
情報の集約・全体把握が大変、
受入先への情報提供も困難

県支援の被災者、
県への情報登録者のみ

<避難受入自治体>

必要に応じて対応

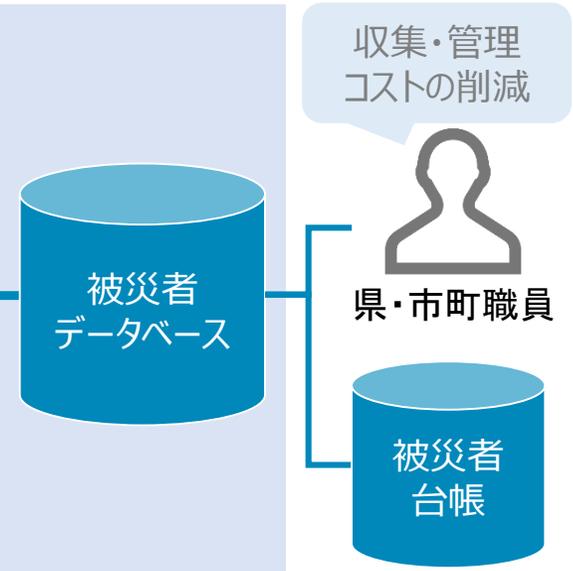
受入先が個別に対応

記録したり/しなかったり

県の被災者データベースによる可視化(今回実現したこと)

- ① 被災した住民の情報
(氏名、住所、生年月日等)
- ② 避難所の避難者名簿
(避難所名、基本4情報、要配慮事項等)
- ③ 要配慮者など支援が必要な被災者の情報
(要支援者名簿、個別訪問記録など)
- ④ 1.5、2次避難所の避難者名簿
(避難所名、基本4情報、要配慮事項等)
- ⑤ 避難所以外の被災者名簿
(避難所名、基本4情報、要配慮事項等)
- ⑥ 義援金の給付に関する名簿 等
(避難所名、基本4情報、要配慮事項等)

- ・異なる形式のデータを統合
↳ DB/システムからのデータ、Excel、OCRで取得したデータ
- ・異なる項目を標準化
↳ 避難場所区分の表記 (車中泊 vs 車両)
- ・元データの更新に合わせて自動でアップデート
- ・被災者台帳を核とした名寄せによる避難者360ビュー



ユースケース 災害関連死防止への活用

あるべき姿(再掲)

①どんな人が

- ・要支援者
- ・高齢者
- ・後期高齢者
- ・独居者

②今どこにいて

- ・避難所(1次・1.5次)
- ・2次避難所
- ・自宅/知人宅
- ・車中泊等

③どのような状況の時に

- 閾値設定(アラート設定)
- ・既往歴
- ・Suicaノータッチ
- ・その他自由設定

誰によって

- ・コールセンター
- ・対口職員
- ・保健師
- ・その他専門家等

どのような支援が必要か

- ・様子見
- ・電話等による一次連絡
- ・訪問確認

県の被災者データベースによる可視化

①属性でフィルタリング

関連死リスクの高い属性を絞り込み。他にも必要な属性設定が可能

②居所でフィルタリング

最新(取得日時)の居所のフィルタリングが可能

③その他の状況もあわせてトリージ

要介護情報やSuicaのタッチ情報などからリスクと閾値を設定し、支援優先度の高い方をアラートで知らせることが可能

原課のDBで可視化することによって避難先自治体の支援が可能

クイックフィルタ

高齢者のみに絞る

独居のみに絞る

Kanagawa Prefectural Government

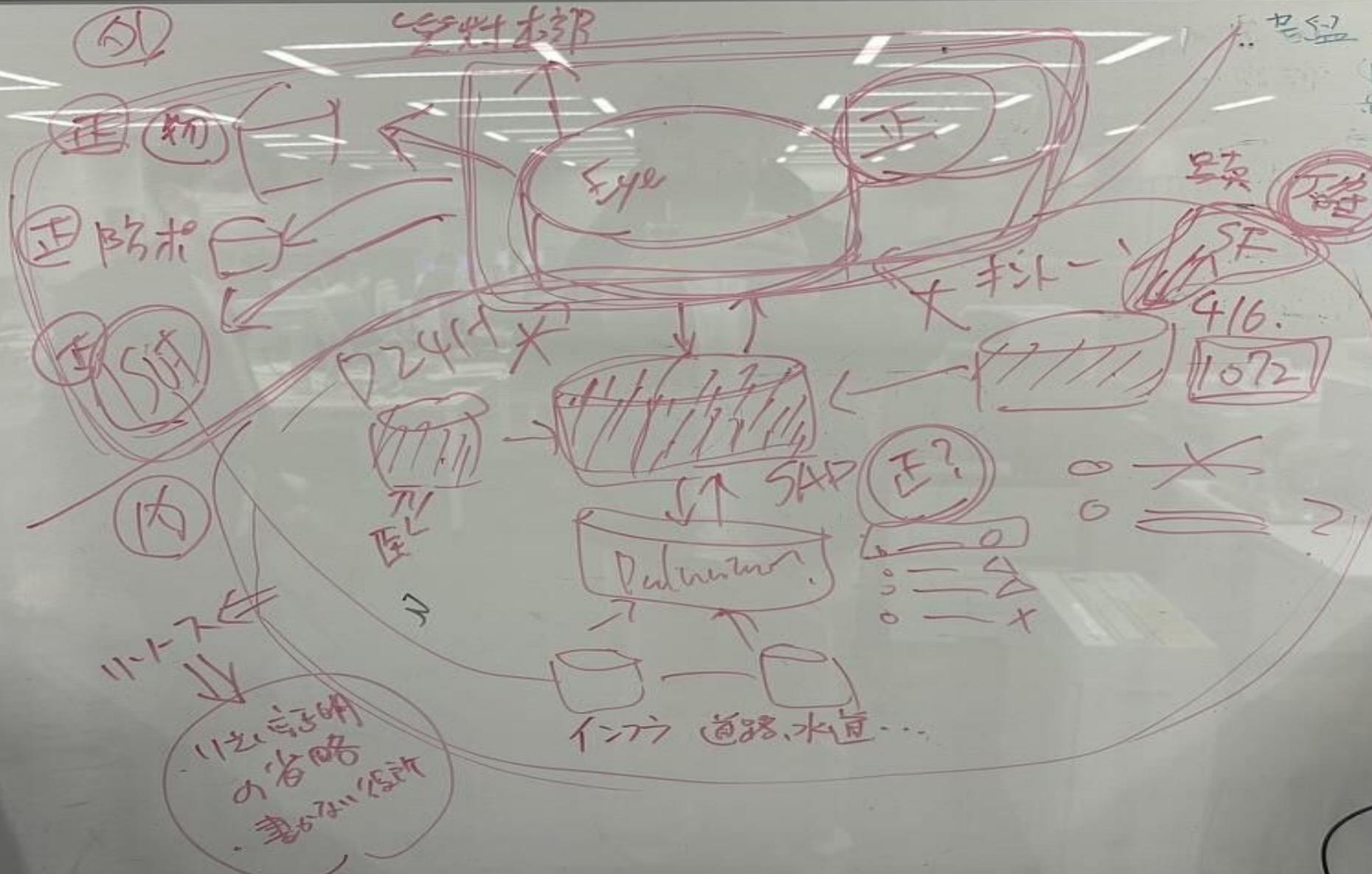
その他フィルタ

避難先区分

<input type="checkbox"/> なし	16,865
<input checked="" type="checkbox"/> 自宅	457
<input type="checkbox"/> 避難所	272

被災者一覧 現在の表示件数 18,248人

氏名	年齢	避難先区分	避難場所詳細	登録日時	Suicaアラート	世帯人数
4fbb3e15-f20-5cce-a21d-aa9ad0c6d644	86歳	避難所	なし	2024年2月7日 9:00	優先度-高	1



資料本部

資料本部

資料本部

SF

416.

1072

E?

0

X

2

今回、石川県が取り組んでいること (STEP1~3)



既存

今回の取組み

STEP1

総合防災情報システム
(県)

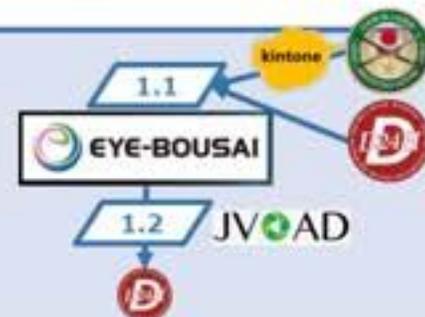


避難所情報

避難所情報

漏れのない「避難所データ」
(指定避難所、自主避難所、孤立集落 等)

場所と人数
を特定



STEP2



被災者情報

避難者情報

避難所に紐づけた
「避難者データ」収集
(名前、住所、年齢、性別、連絡先 等)

支援対象を特定



STEP3

被災者生活再建
支援システム (市町)



生活再建支援

・迅速で効率的な支援
・罹災証明の発行
(書かない/行かない役所)

どこにいても
ニーズに応じた支援



支援メニューの発信

STEP1



避難所情報

STEP1.1

避難所特定（避難所名・場所・避難者数）

STEP1.2

特定した避難所のアセスメント（風呂、トイレ、洗濯 等）



1.1

kintone



1.2

JV○AD



STEP2



被災者情報

STEP2.1

被災者の状況の把握（避難所,LINE,コールセンタ等）

STEP2.2

被災者の安否確認（Suica）

2.1



2.2



STEP3



生活再建支援

STEP3.1

支援メニューの整理（支援金、義援金 等）

STEP3.2

支援メニューの発信（LINE、YAHOO! 防災）



採用



避難所情報統合システムの構築支援

- 市町、DMAT、自衛隊等が個別に収集し分散管理していた避難所情報の集約を支援
- 各避難所情報を県の総合防災情報システムで一元管理するための中間システム構築を支援
- 石川県のニーズを踏まえてダッシュボード機能を継続的に改善しながら運用中

(1) 課題

複数機関が避難所
情報を分散収集

1/8時点で総計1598箇所
(重複・未確定あり)



行政(SIP4D)
355箇所

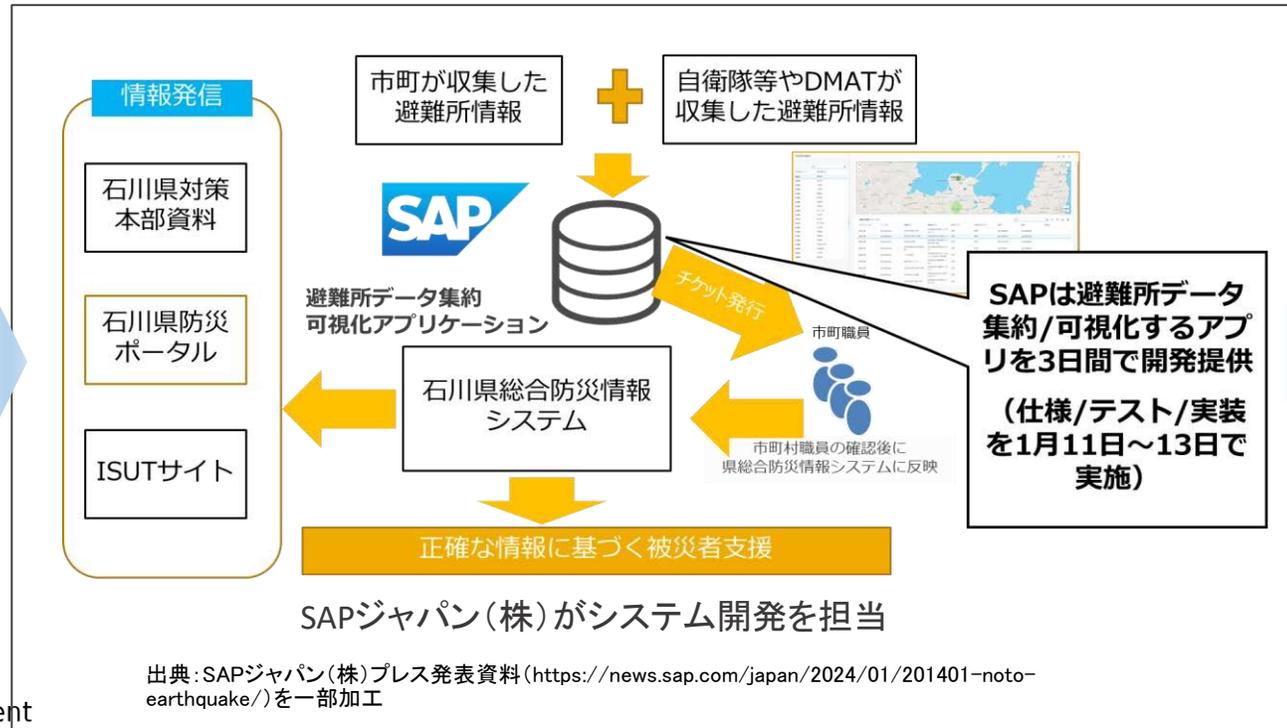
DMAT・保
健師
(D24H) 786
箇所



自衛隊
(キントーン)
587箇所



(2) 取組



(3) 成果

避難所情報の一元管理と機
関横断での共有

1/28時点で917箇所を確定
(681箇所の重複・未確定を解消)



県システムでの一元管理



SIP4D/ISUTサイトでの共有

情報発信

石川県災害対策本部資料

避難所名	避難人数	備品数	状況
1	100	1000	良好
2	200	2000	良好
3	300	3000	良好
4	400	4000	良好
5	500	5000	良好
6	600	6000	良好
7	700	7000	良好
8	800	8000	良好
9	900	9000	良好
10	1000	10000	良好

石川県防災ポータル



ISUTサイト(内閣府,防災科研)



②一次集約

SAP



①調査

kintone
(サイボウズ,自衛隊)

kintone

D24H
(DPAT,DMAT等)③避難所として確認したデータを
集約石川県総合防災情報システム
(市町職員,リエゾン職員)

EYE-BOUSAI

物資支援

STEP2 避難者情報へ
(被災者DB)

Palantir

リセット

避難状況

- すべて
- 公開済
- 非公開

市町村

- 石川県内
- 石川県外



● 開設されている避難所 ● 過去10日間で閉鎖された避難所 ● 過去10日間で開設された避難所
 ● 10日以上避難者数の報告がない避難所 ● アセスメントの見直しが必要な避難所
 ● 避難者数の急激な増減があった避難所 ● D24HCのみ登録済みの避難所 ● 複数の条件に合致する避難所

10日間で閉鎖された避難所

三浦公民館	閉鎖
若手集会所	閉鎖
石土田小学校	閉鎖
若山集会所	閉鎖
石川町体育館	閉鎖
高立町職工高等学校	閉鎖
織川小学校	閉鎖

7 件

10日間で開設された避難所

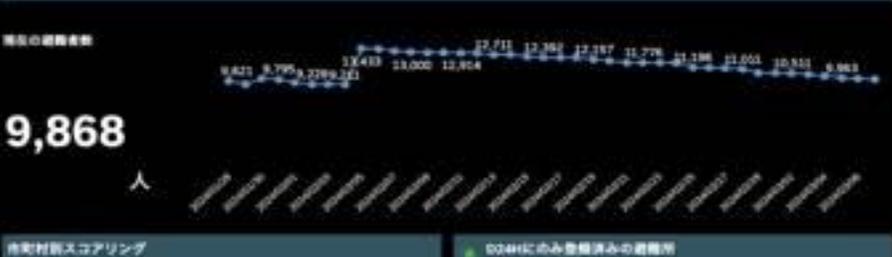
若狭いちご園ビニールハウス	開設
真流 (海老庄)	開設
若狭ビニールハウス	開設
hiyo hiyo	開設

4 件

避難所数推移



避難者数推移



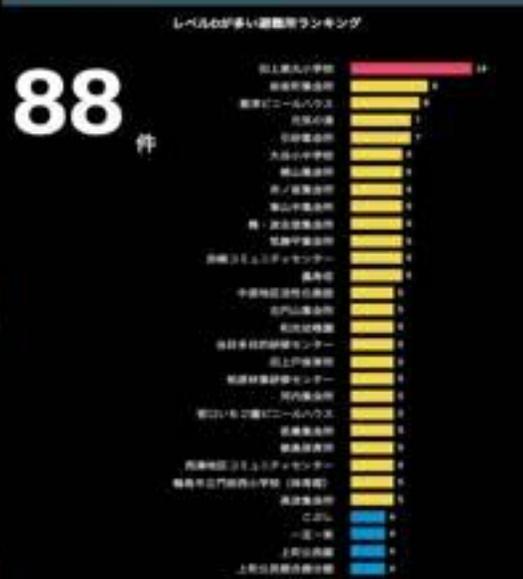
市町村別スコアリング



10日以上人数の報告がない避難所



アセスメントの見直しが必要な避難所



アセスメントごとのレベル分布



避難所状況

出典：
指定/臨時/1.5次避難所...石川県

説明：石川県各市町がとりまとめたデータ。
統合支援：防災Dx官民共創協議会 (BDx)

※現在もデータの統合作業が継続しているため各市町の情報と異なる場合があります。

福祉施設状況

道路状況

市町村物資拠点

生活支援箇所

NPO等の活動状況

廃棄物処理状況 (仮置場・処理施設)

医療機関状況

災害関連法適用状況

通信状況

避難所状況

住所または場所の検索



レイヤー リスト

- 指定避難所 (石川県, 2024/04/01, 09:30時点) ...
- 臨時避難所 (石川県, 2024/04/01, 09:30時点) ...
- 1.5次避難所 (石川県, 2024/04/01, 09:30時点) ...
- 車両通行可能道路 (国土交通省, 2024/03/18 12:00) ...
- 行政界 (国土数値情報) ...
- 全国市区町村界_簡易版 (ESRiジャパン) ...
- 道路通行実績 (ITS-Japan, 随時更新, 過去24時間の通行実績) ...
- 道路通行規制 (国土交通省地方整備局他, 1時間更新) ...
- 道路通行規制 (LIARTIC, 10分毎更新) ...
- 解析精度深 (気象庁, 1時間ごと更新) ...

被災者訪問アセスメントのオンライン化支援

- 実施機関毎に異なっていた被災者訪問アセスメントの調査項目の統一化を支援
- 紙ベースで行われていたアセス情報入力をオンラインフォーム化（デジタル化）
- 各実施機関が収集・登録したアセス情報の集約・統合的把握を支援

(1) 課題

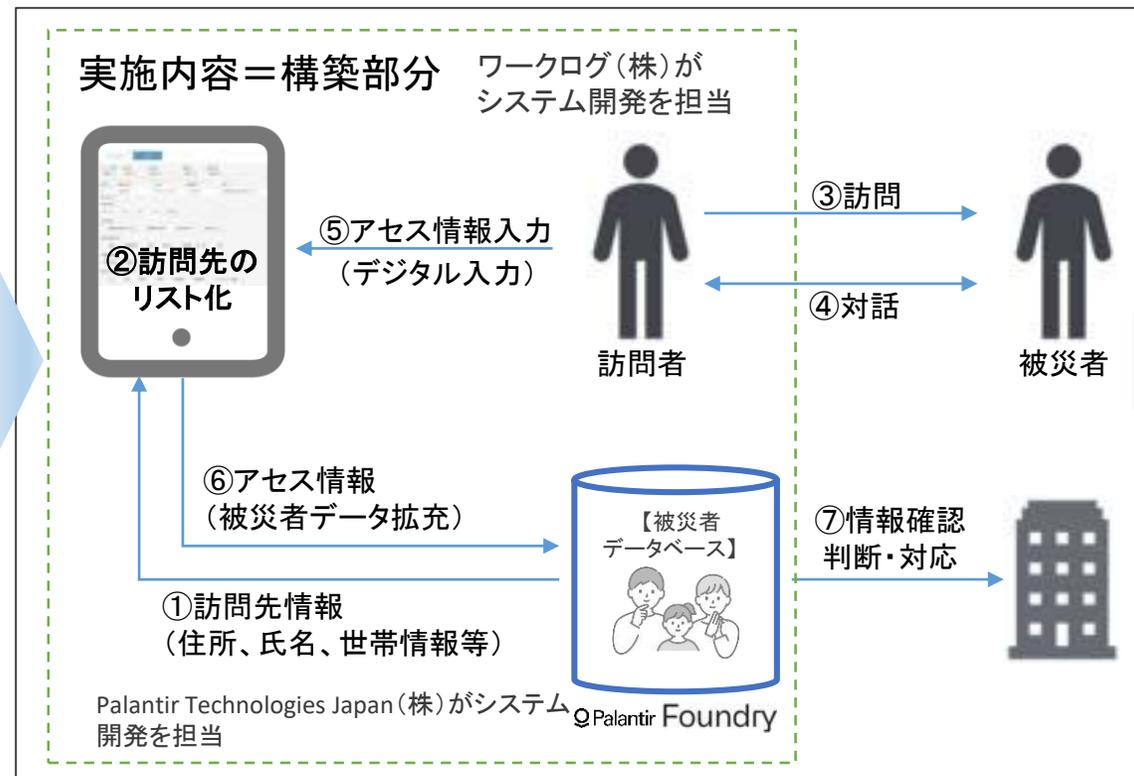
● 紙ベースでのアセス



- 各実施機関のアセス項目が不統一
- アセス結果の統合的な把握が困難

Kanagawa Prefectural Government

(2) 取組



(3) 成果

● オンライン入力化、アセス実務の省力化



オンライン入力フォーム

● アセス結果の統合

→3/21時点で約4,900件のデータ登録

● 被災者特性に応じた適切な支援

被災者データベースの構築支援

- 県は、特に被害が甚大な6市町の被災者台帳を支援するため被災者DBを構築中
- 県・市町保有の各種名簿、Suica活用による把握情報、被災者アセス情報などを集約・統合管理する被災者DB構築を支援。機能改善しつつ運用中

(1) 課題

- 様々な種類・形式の被災者情報が分散

氏名	石川花子		
性別	石川花子		
住所	性別	女性	
避難	住所	氏名	石川花子
連絡	避難場所	性別	女性
	連絡先	住所	石川県
		避難場所	A中学校
		連絡先	・・・

各種名簿等

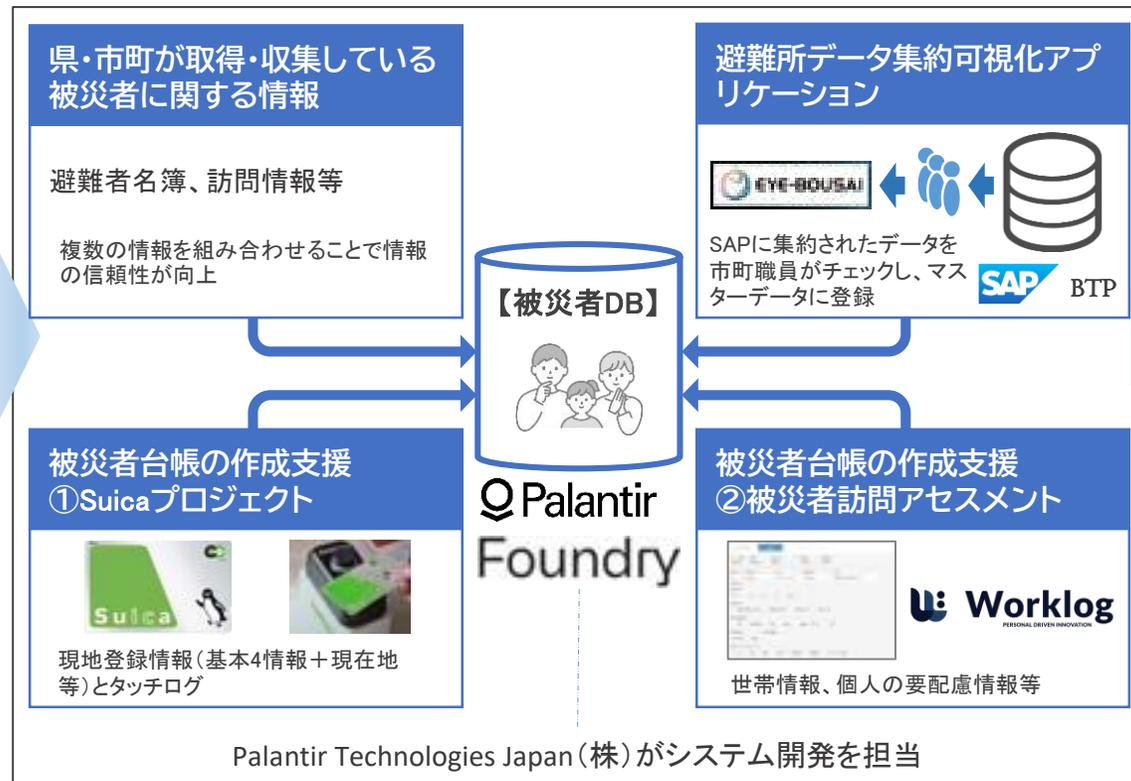


Suica情報 訪問アセス情報

- 集約・名寄せに多大な職員事務負担

Kanagawa Prefectural Government

(2) 取組



(3) 成果

- 被災者データベースによる各種被災者情報の集約・管理



ダッシュボード

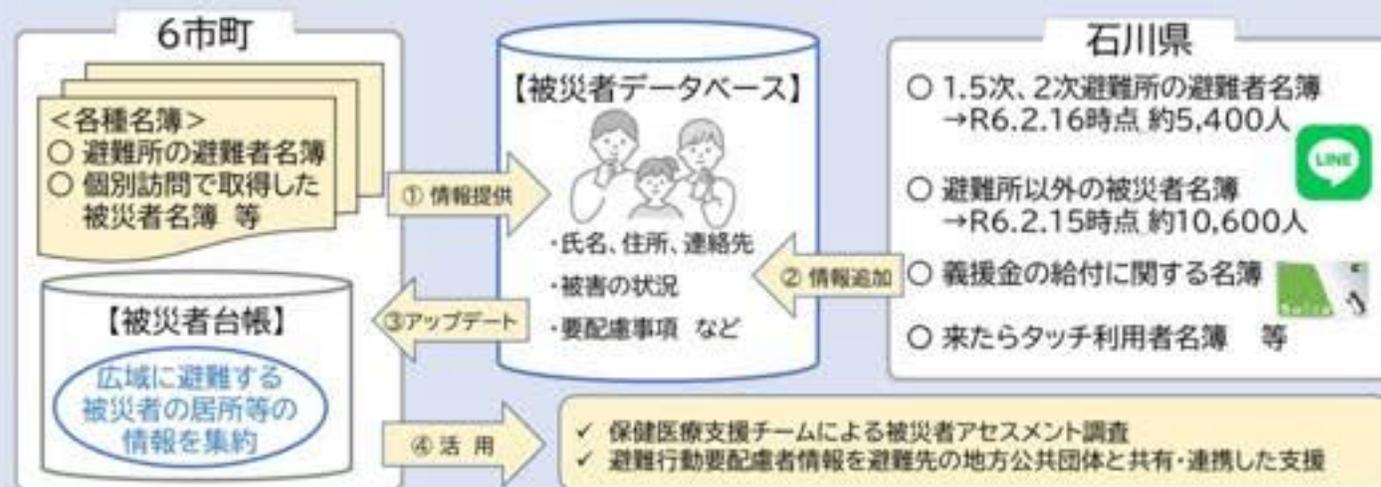
→ 合計10以上のシステム等からの被災者情報を名寄せ・統合(拡充中)

<課題>

- 市町が作成する指定避難所の被災者名簿は手書きやExcel等の独自フォーマットのため、名寄せが大変
- 指定避難所以外には市町職員等の運営者がおらず、民間のボランティアや被災者自らが運営していたことから、名簿が作成されていない
- 避難所以外にいる被災者を把握する仕組みがない
- 広域避難にあたっては、「避難行動要支援者名簿（災対法第49条の10）」が必要であるが、名簿がデジタルで作成されていないため、名寄せができない（必要な情報が避難先に伝わらない）

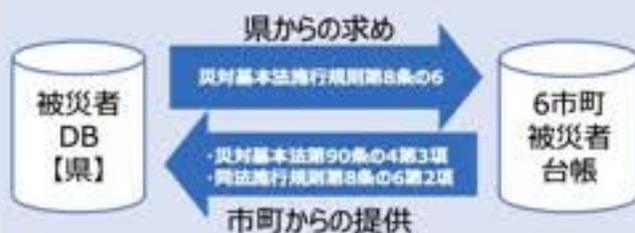
取組

◆ 広域被災者データベースを構築（防災DX官民共創協議会が協力）

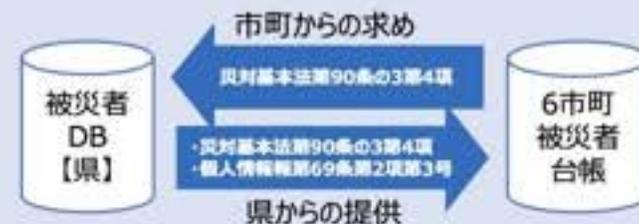


◆ 個人情報の適切な取り扱いのため、法的根拠や本人同意など必要な対応を整理（個人情報保護法と災対法との関係）

県から被災市町へ情報提供を要請できる根拠



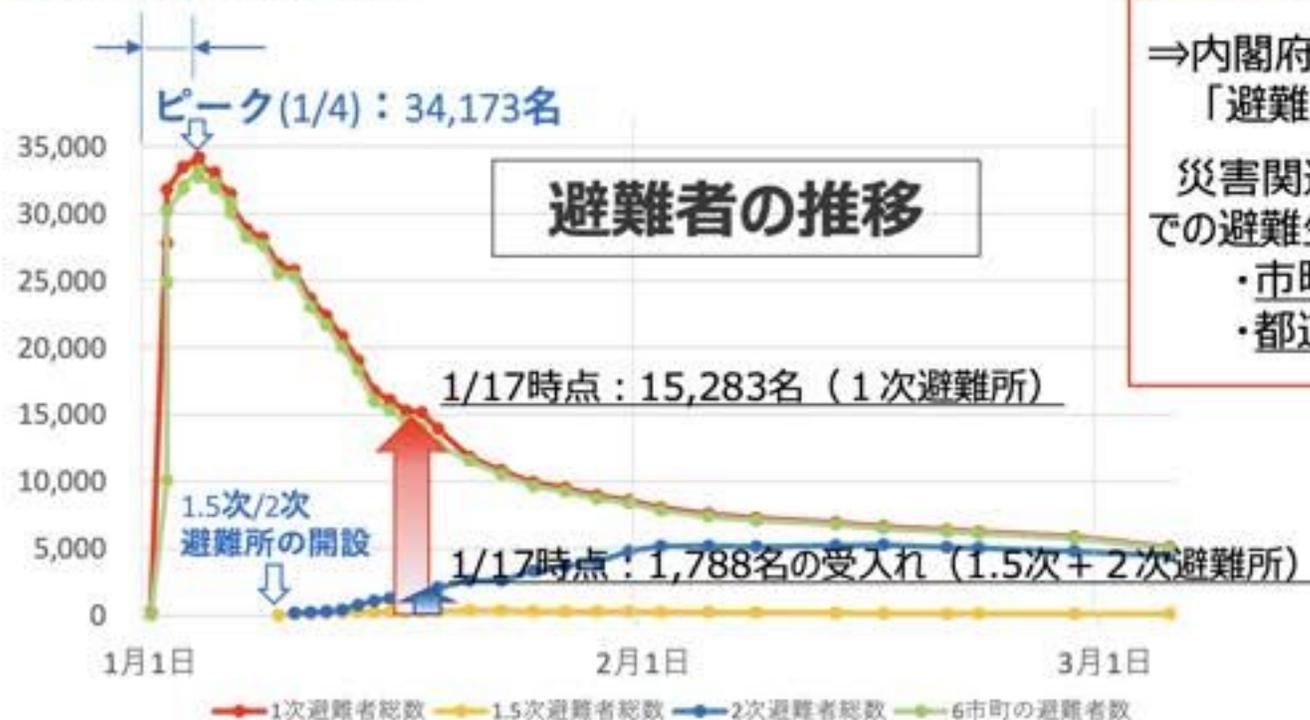
被災市町から県へ情報提供を要請できる根拠



<課題>

- 被災者は避難所でなく、自宅や車中、納屋、ビニルハウス、土蔵等にも存在
→ 災害関連死を防ぐために、避難所以外の被災者を把握する必要性
- 被災者が広域に避難（居住地の1次避難所から、他地域の1.5次、2次避難所等へ）
→ 広域で被災者情報（特に要支援者）を把握・共有する仕組みが必要

避難者把握に要した日数



避難所から退所された避難者（17,102名）はどこへ？

⇒内閣府防災からの通知（1/17付け）

「避難所外被災者への適切な支援の実施について（依頼）」

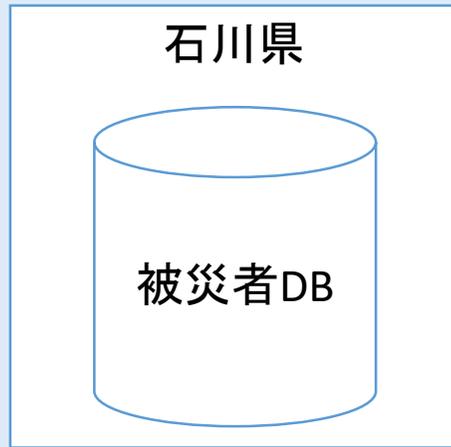
災害関連死を防止するためには、在宅や車中泊などの避難所以外での避難生活を送る被災者の方々への支援も重要である。

- ・市町は適切に避難所外被災者の支援を実施
- ・都道府県は、市町が万全な対応を行える助言

市町、県、関係機関等が、必要な情報を連携する「被災者データベース」を構築

被災者の状況把握(根拠規定)

県から被災市町へ情報提供を要請できる根拠

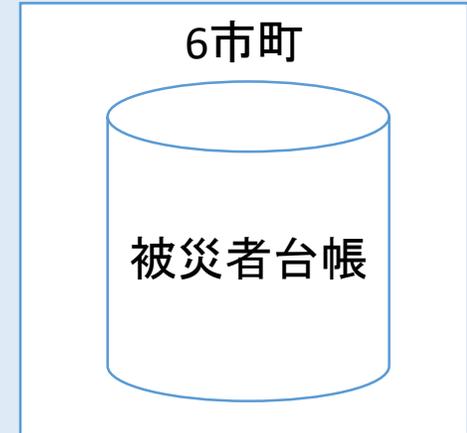


県から被災者台帳情報の提供の求め

災対基本法施行規則第8条の6

市町から被災者台帳情報の提供

- ・災対基本法第90条の4第3項
- ・同法施行規則第8条の6第2項



被災市町から県へ情報提供を要請できる根拠



市町から被災者に関する情報提供の求め

災対基本法第90条の3第4項

県から被災者に関する情報の提供

- ・災対基本法第90条の3第4項
- ・個人情報保護法第69条第2項第3号





能登。明日は我が身

情報は極めて重要なツール

発災直後（発災から30分でいかに情報を集められるか）の被災情報は重要
例：行政「今大丈夫ですか？」→住民「大丈夫です」

発災直後
(発災～6時間)

発災直後の被災状況の把握困難。
また、情報混乱による、情報伝達遅延が発生。これにより判断権者の判断が遅れるリスクも。
この情報空白をITで埋めることが肝要。

超急性期
(6～72時間)

人命救助に極めて重要な72時間をいかに効率的にリソースを動かすかが重要

急性期
(72時間～1週間)

復興初期が不満が一番噴出する時期。この時期の被災者への情報提供は重要。

亜急性期
(1週間～1ヶ月)

復興期の住民サービス改善が重要。
罹災証明事務の見直しにより、迅速な住民生活基盤の復旧を自治体がデジタルにより支援することが重要。
自治体政府による復興支援は、避難当事者が、きちんと避難していくモチベーションにもつながるので、全力で。

慢性期
(1～3ヶ月)

慢性期
(3ヶ月以降)



Google Maps

考え方の基本（防災で目指しているポイント）

発災前

（風水害等）

- ・ 災害予測値居住者への警戒態勢呼びかけ
- ・ 個別人への要避難情報の発信および最適避難所の案内

- ・ Digitalによって、住民個々の状況に合わせた避難情報の伝達を個人ダイレクトに発信が可能になる。

発災直後

（+地震）

- ・ 発災直後（特に初動10分）において、被災地の被災状況を“ざっくり把握”
- ・ 避難者への避難情報と最適避難所の案内

- ・ 災害対応に関する指示をいち早く的確に行うことが出来るようになる。刻々と変化する状況を把握することが可能。

発災後数日

- ・ 避難所運営に関するデータ収集
- ・ 避難者への最大限のケアに必要な情報収集とその情報に伴う対応

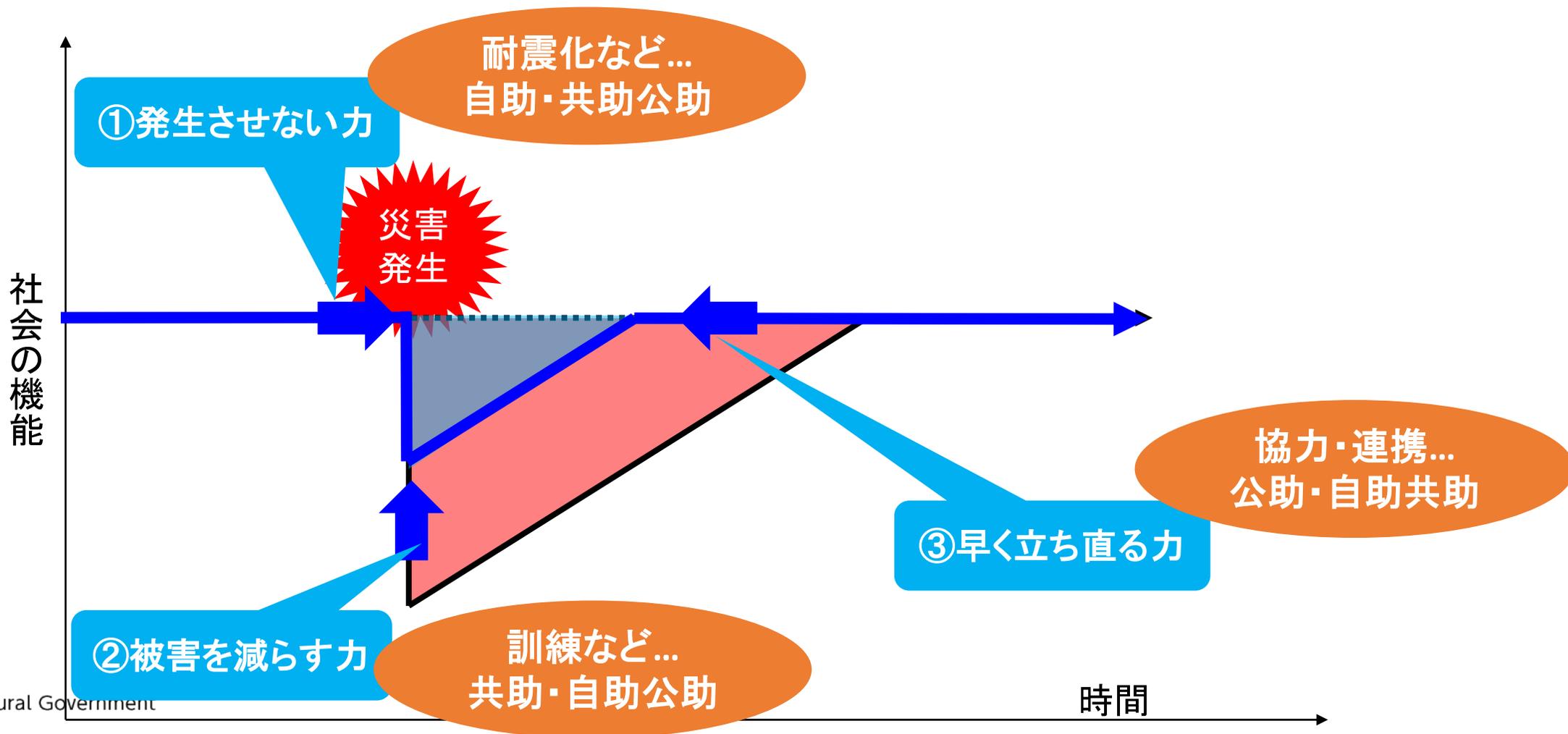
- ・ 避難所の状況がデータとして把握出来れば、物資等の輸送配置が最適化出来る。当然ニーズ把握も。

発災後1週間

- ・ 被災者への災害復興支援制度等の情報提供
- ・ 支援手続きのデジタル化

- ・ 個別の被災者毎に適切な支援情報の伝達と、取り残された人がいないかの確認が可能。
- ・ 昼間は地域の復旧作業を行っており、行政機関へ行くのは負担。夜間深夜でも手続きが行えるのが理想。

防災とは①災害を未然に防止し、災害が発生した場合における②被害の拡大を防ぎ、及び③災害の復旧を図ることをいう。（災害対策基本法より）



「データ統合連携基盤」に係る取組

県と市町村が共同利用できるデータ統合連携基盤を整備

幅広いデータを迅速に収集、統合、連携、分析するなど
様々なデータ利活用できる基盤を整備し、DXを推進



リソースを共有しながら地域の様々な社会課題の解決を目指す

まず**防災分野**から、県と市町村で共同利用できる仕組みを整備

＜基盤を共同利用するメリット＞

- ① 災害時等における他自治体との迅速な情報共有
- ② 基盤・機能の共通化による災害時の強靱なBCP対応
- ③ 共同運用による人材やコストのシェア

Vibrant “Inochi” (いのち輝く神奈川) を支えるDX

